「ロハスの家」3号が完成

自然エネルギー最大限に利用

工学部で進化を続ける「ロハスの家」の3号完成記者会見が、協力企業14社の関係者も出席して昨年11月17日、工学部で行われた。

地球の資源枯渇をはじめ環境・エネルギー問題をにらんでエネルギー自立と自然との共生を目指すこのプロジェクト。1号、2号では太陽光・熱、地中熱、風力の利用や断熱・蓄熱の技術などの実験検証とデータ蓄積が行われてきた。

今回の3号は、核家族（夫婦と子ども1人程度）を想定した木造平屋建て＝写真。一部RC地下室で延べ床面積は92平方㍍。「水確保」と「パッシブデザイン」が新たな課題に加わった。

前者は屋根に降る雨水を台所、風呂、トイレに使い、排水は浄化槽、浄水器などで再使用出来るように循環システムを構築。これにより太陽熱、地中熱で作り出した温水、冷水を利用するとともに、水の自立と排水による地球環境悪化を防ぐのがコンセプト。

後者はソーラーパネルだけで生活の電気量を賄える屋根を基本とし、太陽光の活用を考えた庇（ひさし）やサンルーム、ウオーターウオール、さらに床から天井まで空気の流れをつくるファンとダクト、地中熱を利用するヒート&クールチューブなど、自然エネルギーを最大限利用する設計となっている。

建築学科・浦部智義准教授の話「機械と建築学科の協働で、3号は一般住宅に近づいた。これを、大震災からの復興や新しい住環境の形成に役立てたい」

復興都市のモデルを提案

理工・伊澤教授

千葉県にある大学等の研究機関と企業等に出会いの場を設けて研究成果の活用を図る「千葉エリア産学官連携オープンフォーラム2011」が昨年9月16日、千葉工業大学（習志野市）で開かれ、本学から伊澤岬理工学部教授（社会交通工学）ら10氏が出席して研究成果を発表した。

伊澤教授は「災害でより美しく より強く蘇る厳島神社に学ぶ東日本復興の方法とデザイン」と題して講演。厳島神社と災害について行ってきたこれまでの研究を基に、「防災ブリッジ」や「防災コリドール」「防災タワー」などの構造物でネットワークを形成することで津波を「押さえ込む」から「かわす」防災都市づくりを提案した。

太平洋に面した岩手県宮古市田老地区をモデルケースに、湾口の例えば20㍍の高さに渡した橋のような構造物の防災ブリッジと、山側にはこれと同じ高さで同地区周縁の斜面につながる回廊のような防災コリドールを設けることで避難場所が確保でき、津波もやり過ごせると述べた。

金融業界企業の合同説明会開く

経済学部

金融業界の企業が合同で会社説明会を開く金融関連業界研究会が昨年12月中旬に経済学部7号館で行われ、大勢のリクルートスーツ姿の3年生が会場に詰め掛けた＝写真。

対象を金融業界に絞った合同説明会は、経済学部に金融公共経済学科を開設した昨年度からスタートさせており、参加企業も銀行・信金・証券・生損保の24社と、昨年の16社から拡大。このため1日5回の説明会を昨年の3日から5日に延長した。

就職活動が例年より2カ月遅れて解禁されたばかりとあって、会場では説明会が始まる前から行列ができたほか、熱心にメモ取る姿も真剣そのものと、昨年以上の熱気。同学部は引き続き2月に600社近い一般企業を集めて合同説明会を開催するが、厳しい「シューカツ」戦線はいよいよ本番に入った。

貴重な資料展示 学祖展を開催

歯学部図書館

学祖・山田顕義伯に関する貴重な資料が、昨年10月下旬に歯学部図書館で開催された「歯学部・学祖・日大」展で披露された。

桜歯祭に合わせて2日間実施された広報部大学史編纂課の特別展で、目玉は本学100周年記念事業の一環として平成元年に実施された学祖墓所整備に伴う学術調査結果の資料。遺体を詳細に分析してのレントゲン写真に、歯や義歯のレプリカ、発掘された顕蓋骨から復元したブロンズ像、作業に携わった研究者のうち、今も本学に残る歯学部法医学教室の小室歳信教授の報告書が展示された＝写真。

さらに学祖が明治2年に長州出身の政治家・木戸孝允へ送った書簡の現物に、「兵は凶器なり」の言葉で有名な政府あて建白書も展示。その他、パネルと映像で本学や歯学部の歴史的歩みを丁寧に紹介し、熱心に見入る学生や父母の姿が目立った。

社会関係資本を巡りアジア学術セミナー

法学部

法学部は昨年9月14日から17日まで、アジア諸国の若手研究者を対象としたアジア学術セミナー「東アジアにおける社会関係資本とコミュニティ」を同学部10号館で開催した。日本学術振興会の委託事業で、韓国研究財団、高麗大学校政経大学との共催。主に日韓の研究者21人が発表を行う一方、受講した約50人の日韓若手研究者らと活発な質疑を行った＝写真。

大会は杉本稔法学部長、日本学術振興会・清木孝悦理事のあいさつで開幕、直ちにセミナーが始まった。第2セッションでは同セミナーの開催責任者で本学の稲葉陽二法学部教授が、社会関係資本の定義づけと先人の業績について発表。ジョン・デューイ、ジェームズ・コールマンらの見解を紹介した後、社会関係資本の概念を明らかにし、「不平等は貧富層間の社会的距離を広げる一方、価値を共有する集団の中にあっては平等社会が社会関係資本を醸成する」と述べた。

2日目以降は各種社会関係資本の調査方法、寄付・慈善行為が与える影響などについて発表があり、4日間で計20本の報告が行われた。

湘南藤沢コンソーシアムを設立

生物資源科が3大学と連携

生物資源科学部が昨年10月4日、神奈川県藤沢市内にキャンパスを置く他の3大学と藤沢市とで、単位互換や共同講義など幅広い分野での協力を目指す「湘南藤沢コンソーシアム」を設立した。連携するのは同学部に慶応大学湘南藤沢キャンパス、湘南工科大学、多摩大学グローバルスタディーズ学部の4大学。

4大学はこれまでにも藤沢市と個別に協定を結んで、学術文化面での地域振興に乗り出していたが、連携を強めることで湘南唯一の学園都市としての魅力をさらに高めるのが狙い。

とりわけ各キャンパスとも重複する学部がないことから、単位互換制度で他大学の門をたたき、自分の大学では学べない科目を補うことができるのが強み。来年度から部分的に導入したいとしている。

その他、4大学の海外提携校を通した国際的連携の推進に市民向け公開講座、地域活力へのシンクタンク機能など、来年度末をメドに具体的事業を検討し、可能なものから事業を展開する考え。

基本協定書に調印した生物資源科学部の河野英一学部長＝写真右から二人目＝は「広い視野と知識、フットワークの良い学生を育てたい」と語っている。

文理・千葉教授に木村理論物理賞

千葉剛教授

文理学部の千葉剛教授が、今年度の「湯川記念財団・木村利策理論物理賞」を受賞することが決まった。授賞式と記念講演は1月18日に京都大学で行われる。

同賞は重力・時空および場の理論の基礎理論研究で業績を挙げ、今後も活躍が期待される研究者に贈られる権威ある賞。今年のノーベル物理学賞に決まった宇宙の加速膨張発見に関して、さらに先を行く理論研究の成果が注目された。

評価されたのは現代宇宙論最大の謎で、宇宙の加速膨張の原動力とされるダークエネルギーについての研究。運動エネルギーだけからなるダークエネルギーの先駆的な理論モデルを提唱する一方で、アインシュタインの重力理論を変更することで加速膨張を説明しようとする説に強い制限を示すなど、その正体に迫る先駆的な提唱を重ねて国際的にも注目されている。

国際関係・原田教授が審査員特別グランプリ

モントリオール映画祭

原田眞人教授

映画監督で国際関係学部教授の原田眞人氏の監督作品「わが母の記」（2012年公開予定）が第35回モントリオール世界映画祭（昨年8月18～28日）で最高賞のグランプリに次ぐ、審査員特別グランプリを受賞した。同映画は井上靖の同名小説を原作に、小説家（役所広司）の母親（樹木希林）への愛を軸に家族の絆を描いた。

原田氏は平成20年4月から国際関係学部国際関係研究所教授として勤務。日米比較文化論、英語文献購読などを受け持ち、黒澤明、小津安二郎、ジョン・フォード、ベルイマンらの映画を主な教材にして教えている。

モントリオール世界映画祭は世界三大映画祭（カンヌ、ベネチア、ベルリン）に次ぐ北米大陸最大の国際映画祭。

榛葉准教授の論文「プロスワン」に掲載

薬学部

榛葉繁紀准教授

不規則な生活による体内時計の乱れが、肥満・メタボリック症候群の一因であることを薬学部健康衛生学の榛葉繁紀准教授がマウスを使った実験で証明、米国の権威ある電子科学ジャーナル「プロスワン」に論文が掲載された。

3交代制勤務など不規則な生活をしている人は、規則正しい生活をしている人に比べ、5倍以上の肥満、2倍以上メタボリック症候群になることが知られている。なぜ、そうなるか科学的証明がこれまでなされていなかった。榛葉准教授は、マウス実験で内臓脂肪内にある体内時計を取り除いたマウスが、高脂血症、高血糖、脂肪肝などメタボリック症候群を引き起こすことを突き止めた。

「体内時計ダイエット」の著作もある榛葉准教授は「薬の開発も視野にあるが、大切なのは、規則正しい生活の大切さを啓蒙すること」と語っている。

文理・古川教授がサントリー学芸賞

文理学部の古川隆久教授（日本近代史）が著した『昭和天皇―「理性の君主」の孤独』（中央公論新社刊）が第33回サントリー学芸賞（サントリー文化財団主催）を受賞し、昨年12月12日に東京・丸の内の東京会館で贈呈式が行われた＝写真。政治・経済部門での受賞。

医療救護活動で東京都から感謝状

付属板橋病院

医学部付属板橋病院が昨年9月16日、東日本大震災での医療救護活動に対し、東京都知事から感謝状が贈られた。

同病院は地震発生直後のDMAT（災害派遣医療チーム）を皮切りに、3月から6月までに全診療科を横断して16チーム延べ60人の医師・看護師・事務職員を被災地へ派遣。とりわけ連携しての在宅診療など、きめの細かな活動ぶりが高く評価された。

このため、震災支援で28病院4団体に感謝状が贈られた都庁での贈呈式でも、代表の麦島秀雄副病院長は壇上に引き上げられ、吉川和夫副知事から直接に感謝状を手渡された＝写真。